



平成 26 年 10 月 31 日

各 位

会 社 名 パナソニック株式会社
(URL <http://panasonic.co.jp/>)
(コード番号 6752 東証・名証第一部)
代表者名 取締役社長 津賀 一宏
問合せ先 財務・IRグループ
グループ マネージャー 若林 勇人
(TEL 06-6908-1121)

「連結通期業績予想の修正」に関するお知らせ

平成 26 年 4 月 28 日に公表いたしました、平成 27 年 3 月期（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）の連結通期業績予想を、最近の業績動向を踏まえ下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

連結通期業績予想数値の修正（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前利益	当社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想 (A)	7,750,000	310,000	120,000	140,000	円 銭 60 57
今回修正予想 (B)	7,750,000	350,000	160,000	175,000	75 71
増減額 (B - A)	0	40,000	40,000	35,000	15 14
増減率 (%)	0.0%	12.9%	33.3%	25.0%	—
(ご参考)前年実績	7,736,541	305,114	206,225	120,442	52 10

連結通期業績予想数値の修正の理由

エコソリューションズにおける好調なソーラー事業の増販益などを織り込み、営業利益、税引前利益および当社株主に帰属する当期純利益の連結通期業績予想数値を、それぞれ上方修正いたします。

<将来見通しに関するリスク情報>

業績見通しは、現時点で入手可能な情報と、当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携またはM&Aで期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以 上